

「人口減少を見据えたまちづくり」について書面意見

(1) 一人目の意見

- ① ☆子供達が元気に楽しく遊べる公園を作る、今ある公園を整備してほしい。
 - ・じゅらくの里の遊具は一つ撤去されていますが、新しい遊具の取り付け予定はありますか？
 - ・各地区ごとに小さな公園がありますが、塗料がはがれていたり、錆びついていたたり、古くなったりしたものもあります。ペンキの塗り直しや古くなったものを撤去するのではなく、新しい物にするなどしてほしいです。
 - ・東近江市にある公園のような子供が外で楽しく遊べる公園を考えてほしいです。
(例：ひばり公園、林中央公園、五個荘中央公園、華岳山公園)

- ② ☆雨山市民プールの建て直しをする。
他地域の人からも魅力のあるものにする。

- ③ ☆子供の医療費無償化の延長
 - ・現在湖南市は未就学児まで、今年からは小中学生の通院医療費の助成が始まりましたが、滋賀県内の他の市町、他県などとも比較しても遅いし、内容も（5万円超えたら申請して助成がある）不足しています。

- ④ ☆税金の無駄使いを見直してください。
 - ・湖南市魅力発信拠点施設 HAT、その費用は1億2000万だったと思います。どこから費用が出されているのですか…。地産地消、オーガニック食材、子供も遊べて、ランチができるなどありますが、ランチをする値段も高めで、頻繁に気軽に行ける場所だとは思いません。

 - ・市役所の建て替えについて、コロナの影響で延期となりましたが、本当に今、必要ですか。野洲川の氾濫があった場合、今の場所で立て直しをしても意味がないと思います。

- ⑤ ☆道路整備、交差点などの安全面が考えられていないので早急に対応するべきでは。
 - ・交差点や（信号機のない）横断歩道など、表示が薄くなっているところも多く、交通量の多い交差点の歩道と車道の整備がされていない所や、道がでこぼこしていたり、段差ができていたりする所も古いままです。管轄は国土交通省や警察ですが、市としても何らかの働きかけをしてほしいです。
(大津の事故や栗東市の事故もあり不安です)

⑥ ☆幼稚園や小学校について

・湖南省立だった幼稚園の突然の民営化には不満しかありません。十分な説明もなく、突然民営化され、経営（運営）される側の準備もできていないまま始まったと感じています。建物も古く、遊具も整備されず、そのまま民営化されてしまえば、もっとそういった所の改修もできない状況だと思います。

・建て替えられた石部小学校のデザインにも不満があります。安全も考えられておらず、見た目が一番の不満です。通っている子供たちからも以前の建物の方が良かったとよく聞きます。どこかの工場のような、暗い感じにしか見えません。

私は現在小学6年生、5年生の双子、年少の4人の子供がいます。生活のメインは子供たちです。今回挙げさせてもらった事は子供の為の事です。今の湖南省には住みたい、住み続けたいと思っていません。今月の広報にも載っていますが、新婚さんの新生活を応援とありますが、今の子供たちや子育て世帯をもっと大切にしてほしいと思いました。アイデアとはなっていない所もありますが、意見をよろしくお願いします。

(2) 二人目の意見

意見募集の対象である「活動」について述べるほか、背景などの意見も申し上げます。

「地域創生」について

いわゆる地域創生や地域おこしといった取り組みが、次のような志向でなされる傾向があると思われます。すなわち、「おまつり」的なイベントを開催したり、「たくさん人を集めることをしよう」としたりする志向です。耳目をひく派手な取り組みがなされる傾向でもあります。

私はこうした取り組み以外が行政にとって重要だと考えます。市民の中には、「集まる」のが苦手な人もいるでしょう。そうした人を包括できる取り組みが、本来の行政のあり方だと思われます。上記のような耳目をひく志向の取り組みは、民間に任せる方がよいと考えます。

行政が関与すべき部分は、他にありそうです。行政には、地道に包括的に、市民の状態を「よりよく」していくことが求められるでしょう。特に、住民の間の利害調整、権利の間の調整といった仕事は、正統な権力を有した主体でないと困難です。こうした仕事を、透明性・公平性・一貫性をもって遂行していくことが望まれます。

2060年を考える。

地域創生推進課が公表している人口予測などは、2060年までの長期のスパンをもって検討されているものです。2060年時点の湖南省の姿が関心の対象のようです。

このような長期的なスパンで検討するならば、次のような要素を考慮すべきです。すなわち、国レベルの政策や社会状況が、40年間で大きく変化するであろう、という点です。例えば、以下のような事項は、40年後にどうなっているか予測しづらいと思われます。

外国人の受け入れ制度、「JK」という語の社会的認知のあり方、人々の働き方、社会保障制度、産業構造、感染症・健康への人々の意識、安全な交通についての考え方、ゆるキャラ・動物キャラへの視線など
--

税・交付金の制度も例外ではありません。近年、「ふるさと納税」の制度が急速に普及したのちに制度改変がなされたような変化が、今後40年で何度生じるかもわかりません。こうした制度の改変によっては、「人口が少なくても問題がない」という状態になる可能性すらあります。

そこで私は、「時代にふりまわされずにこつこつ、より普遍的な意味のあることに取り組む」という考え方を提唱します。

私の政治行政のあり方に関する基本的な考え方は、端的に申せば「社会契約的に、個人の自由の範囲・厚生と、社会厚生関数を、民主的に設定しようとするのが望ましい」というものです。この考えに向かって市民・行政が取り組むことは、普遍的な意味と効果を有すると考えます。

別の観点から、普遍的な価値がある事項の候補として次のものを挙げます。それは、「どのような住民に対しても公平な公共政策が採られること」であり、そのために、行政の透明化、異なる考えを持つ市民の間での共存方法の模索や、市民と行政の間で意見を交わす際の「議論の仕方」を共有していくことです。

「市民と行政の意見交換プロトコル」プロジェクト

ここから、もう少し具体的なプロジェクトについて述べます。

上記のうち、市民と行政の間で意見を交わす際の「議論の仕方」を共有していくプロジェクトを提案します。

2020年6月19日に地域創生推進課が実施したZoom会議では、その前に「行政批判に終始しないで」という表現のあるメールが参加者に送信されました。私はこれに次のような違和感を覚えました。まず、この会議の趣旨に照らして、参加者が行政の現状を褒めてばかりで目的が達せられるとは思われません。また、参加者が行政以外の話ばかりを提示する場合も同様です。さらに、いかに建設的な言い方をしようとも、行政対応の変化（施策をやめることも含めて）を提案する場合には、暗黙裡に、従前の対応に問題があることの指摘がなされることになります。

おそらくは、上記メールの意図は、真に「行政批判をしてもらいたくない」というものではなかったのだと思われれます。しかしそれが伝わる文面ではありませんでした。私は、上記メールの意図は次の表現で足りると考えます。つまり、「湖南市のまちづくりについて、知りたいけどわからない疑問を共有したり、建設的な提案を共有したりしましょう」という表現です。「共有」という語が1つの鍵で、これにより、「共有」を志向しないもの、例えば他者の立場を考えない一方的な言説や、自己満足のみを目指す理解不能な意見について、言い換えなどを求めることができるでしょう。

他方で、この例のように、市民と行政が対話しようとする際に、その対話の方式についてまず共通理解を形成しづらいケースがあると思われれます。市民に参加してもらった「会議」や「意見交換」の際に、行政が期待する発言と、実際に得られる意見とが、ズレる、という現象（ないし、それを恐れるがゆえに、先んじて発言を封じてしまう現象）があるように思われれます。

そこで、市民と行政の意見交換について、その方式（「きまりごと」）を検討するとよいと思われれます。これに当然市民を巻き込みます。それがこのプロジェクトです。「きまりごと」の候補は次のようなものです。

- ・建設的に意見を述べる。
- ・疑問を疑問として述べる。疑問風の批判をしない。
- ・嫌味を言わない。

なお、会議等が単に「苦情」を言う場ではない場合、それを明示するとともに、本来の「苦情」の宛先も明確化されることが望ましいと思われれます。現在、湖南市役所の「苦情相談窓

口」がどこにあるのかは不明または不明瞭だと思われます。

「どうして好きになってくれないの!？」プロジェクト

このプロジェクトは、住民の「減少」の理由の一端を明らかにしようとするものです。

以下の資料が示唆的でした。地域創生推進課による「人口ビジョン」の p.21 には、大学生の地元就職意向の理由を調べたものが掲載されています。ここでは、地元就職したい理由の第1位は「出身地・地元が好き」というものであることが示されています。これは、出身地・地元の大学に進学したか否かを問わず言えます。しかも、「出身地・地元が好き」という以外に「親の近くで暮らしたい」や「志望企業が出身地・地元にある」という理由があるため、ここでいう「出身地・地元が好き」という理由は、志望企業の有無など以外の理由だと思われます。

ここからは、「出身地・地元が好き」という感覚を、湖南省を対象として持ってもらうことで、地元への就職がなされやすくなる可能性が示されています。

そこで、どうして湖南省を「好きになってももらえない」ことがあるのかについて、現状を把握する価値がありそうです。これを行なうのが、「どうして好きになってくれないの!？」プロジェクトです。

ここでは特に、以下の仮説を検討すべきです。つまり、「社会的・文化的要因のために、地元を好きになってももらえない」という仮説です。ここでの社会的・文化的要因とは、例えば、人と人のコミュニケーションのあり方や付き合い方、あるいは組織・集団の人間関係のあり方などです。端的に言えば、「田舎の人間関係は疲れる」といった要因です。

これを調べることで、もし人口増加が必要なのであればそのための施策の参考とすることができるとでしょう。

なお、上記のような社会的・文化的要因による個人と組織・集団との不適合は、「ひきこもり」の方が生じる要因などにもなりうると思われます。

「みんな、いっしょにいよ♡」プロジェクト

このプロジェクトは、多様性と平等を重んじ、すべての個人が尊重されながら共存できるようにするプロジェクトです。

ここでの基本的な考え方は、個人の尊重であり、そのもとで見直すべき考え方の候補として「年配の人がエライ」「既存のやり方が正しい」などが挙げられます。あるいは、考えの異なる人に接したときに、自分を棚に上げて「相手のみを変えようとする」ことは見直した方がよい可能性があります。さらに、「普通」を強制したり、「空気を読む」ことを強制したりすることは、見直した方がよさそうです。

このプロジェクトでは、「うまく多様性を尊重できなかった」というような事例を共有します。特に、市内など身近なところで生じた出来事を共有できるとよいと思われます。ここでは「失敗」から学ぶという考え方をとります。この際、誰か人を責めたりするのではなく、

情報が共有されることを貴重なものとして（おそらくは感謝の対象として）扱います。

ここで掲げたいスローガンは「誰にとっても住みやすく」というものです。他方で、非寛容な人には住みにくくなることを負担してもらいます。

背景にある問題意識の1つは次のようなものです。「多文化共生」「人権擁護」の課題設定をする際に、次の視点が抜け落ちがちだと思われます。つまり、日本出身で日本語話者の日本人の、非伝統的で多様な考え方にもとづく文化（ここでは価値の体系）を尊重する、という視点です。実際には、こうした文化にのっとっている人々は、相対的には人数が多く、主に国内を移動・移住しており、場合によっては国内の自治体間で「獲得競争」の対象になりうる人々かもしれません。

「よくみえ〜る(MIEL)」プロジェクト (Monitoring-Initiative to Empower Local capabilities)

このプロジェクトは、市行政の透明化と、市民からのフィードバック獲得を図るプロジェクトです。ここでは、次のような情報を透明化します。どのようにお金が使われているのか、施策を誰が決めているのか、施策は誰の意見を聞いて決められているのか、といったものです。ここで、政策分野にとわられない総合的な取り組みがなされるべきことを注記します。総合調整にあたってこそ（財源の制約下では特に）、市民の意識が反映されるべきだからです。

具体的には、市民と市職員とで、上記のような情報について、説明会と勉強会と意見交換会を行ないます。目指すのは「税金を払いたくなる湖南省」です。税の使い方を透明化することで、市民が納税する際の納得感を高めます。

市民を巻き込んで行政のあり方を考えることは重要で、そのために情報を開示していくことが望まれます。一部の者だけで政策を考えることには、以下のようなデメリットがあるでしょう。つまり、アイデアの枯渇、市民の納得感の低下、市民の自発的な「自分もやる！」というような動きの抑制、「巻き込み」力の不足が生じます。

なお、湖南省は市の決算書そのものをウェブサイトで公開してないことを注記し、これは、「市民に市政を考えてもらう前提条件を整備する気がない」と理解されうることを述べます。

また、関連して、市行政が「出たくない情報」だが市民の関心にかかる事柄を伝えるようなメディアの登場・発展が促されるべきだという考えも述べておきます。

「みんなでやる♡」プロジェクト

このプロジェクトは、市行政内部の仕事を、市民がボランティアで実行できる環境を整備するものです。この際、市民向けの通知の文書の作成等にも、市民が参加できるようにします。

市からの市民向けの通知の文書等にはわかりにくい（場合によっては虚偽の）ものが多々あります。しかし窓口職員は市民の指摘を受け付けない場合が往々にしてあります。他方で

市は市民との協働をうたい、ボランティアに公的な役割を担わせようとすることがあります。これらからは、市職員が「デスクワークは市職員のための仕事であり、ボランティアとはデスクワーク以外をする奴隷である」と考えているようにも解釈できます。換言すれば、市職員の特権意識が見え隠れします。

このプロジェクトは、市行政のどのような仕事についても、ボランティアに関与してもらえないかを検討するものです。こうした真剣な検討なしに、突然に市行政の事業を廃止・縮小することには、市民の納得は得られがたいと思われます。